

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部本部長 (氏名) 森田 誠

TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|------------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第1四半期 | 10,695 | 7.6 | 258 | 20.6 | 266 | 14.1 | 161 | 9.4 |
| 30年3月期第1四半期 | 9,939 | 12.4 | 214 | 260.1 | 233 | 787.4 | 148 | |

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 196百万円 (15.4%) 30年3月期第1四半期 232百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第1四半期 | 74.55 | 73.55 |
| 30年3月期第1四半期 | 68.86 | 67.41 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第1四半期 | 21,858 | 12,950 | 59.0 |
| 30年3月期 | 21,981 | 12,867 | 58.3 |

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,899百万円 30年3月期 12,815百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | | 50.00 | | 52.00 | 102.00 |
| 31年3月期 | | | | | |
| 31年3月期(予想) | | 52.00 | | 52.00 | 104.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 20,600 | 0.2 | 380 | 27.7 | 390 | 30.9 | 240 | 35.6 | 110.45 |
| 通期 | 42,500 | 1.7 | 1,020 | 11.8 | 1,040 | 14.0 | 650 | 19.0 | 299.14 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 31年3月期1Q | 2,360,263 株 | 30年3月期 | 2,360,263 株 |
| 期末自己株式数 | 31年3月期1Q | 187,413 株 | 30年3月期 | 187,393 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 31年3月期1Q | 2,172,860 株 | 30年3月期1Q | 2,149,932 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (追加情報) | 7 |
| (セグメント情報) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しているものの、米国発の通商政策による貿易摩擦問題や金融資本市場の変動による影響など懸念材料もあり、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは2017年度を初年度とする中期経営計画(Value Innovation 2019: VI19)の2年目に入り、VI19のテーマである「1. 新たな価値創造 ～かけがえのないパートナーに～」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献 ～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」に基づき、更なる成長を目指し各施策に取り組んでまいります。成長が期待される自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して新しいソリューションを創造し、お客様へ積極的な提案活動を推進してまいります。また、ソリューションプロバイダーとして国内外含め技術者の増強に取り組む、エンジニアリング機能を強化し営業・技術・品質面の体制強化に取り組んでまいります。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについて、海外は北米でお客様の生産減少の影響もあり前年同期比減少となりましたが、中華圏・東南アジア圏においては半導体デバイスの販売が堅調に推移したことにより前年同期を上回る結果となりました。また、国内においても次期開発モデルの試作受注などが増加したことにより前年同期を上回る結果となりました。FA・工作機械分野ビジネスについては、中国市場向けを中心に半導体製造装置及び自動化設備などに対する設備投資が増加したことにより、国内・海外ともに前年同期を上回る結果となりました。また、情報通信分野ビジネスにおいても、中華圏ではモバイル機器向けデバイスの受注が引き続き堅調に推移したことに加え、東南アジア圏ではOA機器向けデバイスの需要が増加したことにより前年同期を上回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は106億9千5百万円（前年同期比7.6%増）となり、利益面においては営業利益2億5千8百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益2億6千6百万円（前年同期比14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億6千1百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループのビジネスモデルが、デバイス提供を行うのみでなく、ソフトウェアやシステム提案等、総合的なソリューション提案にシフトしていることに合わせ、国内営業本部所属のカンパニー名称を以下の通り変更しております。

| 変更前 | 変更後 |
|--------------------------|--------------|
| デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー | 関東・甲信越カンパニー |
| デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー | 中部・関西第1カンパニー |
| デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー | 中部・関西第2カンパニー |

○関東・甲信越カンパニー

自動車分野においては、EV車向け電子化需要の高まりにより小型化・高効率化に寄与する高機能材料や電子デバイスの販売が引き続き堅調に推移したことに加え、環境分野においては省エネ家電向け高機能材料の需要が拡大し、また、FA・工作機械分野においても引き続き半導体製造装置関連への半導体デバイス及び電子デバイスの販売が堅調に推移した結果、売上高は9億3千8百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

○中部・関西第1カンパニー

FA・工作機械分野においては、中国市場におけるスマートフォン向け半導体製造装置関連及び自動車関連向け設備などへの電子デバイスの販売が増加したことに加え、ネット販売の増加により流通関連における搬送システムの需要が増加しセンサなど電子デバイスの販売が増加した結果、売上高は23億6千3百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

自動車分野において、国内生産台数の増加やお客様の次期開発モデルの試作受注の増加などにより、マイコンなど半導体受注が引き続き堅調に推移した結果、売上高は42億1千8百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野における半導体デバイスの取扱いにおいて、北米ではお客様の生産減少の影響により前年同期比減少となっているものの、東南アジア圏では半導体デバイスの販売は堅調に推移したことに加え、情報通信分野においても中華圏、東南アジア圏ともにモバイル機器向けデバイス、OA機器向けデバイスの需要が増加した結果、売上高は25億3千6百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

FA・工作機械分野において、自動化設備及び半導体製造装置向けのアセンブリ製品及び電子デバイスの需要が堅調に推移したことに加え、航空宇宙分野において自動記録システムなどの生産工程改善投資が増加したことから、売上高は6億3千7百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は218億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円の減少となりました。主な要因は、新規土地の購入などにより有形固定資産が1億8千2百万円増加しましたが、売上債権が1億8千万円、投資有価証券が4千7百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は89億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が8千4百万円、未払法人税等が1億7千8百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は129億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ8千3百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払1億1千2百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益1億6千1百万円の計上により利益剰余金4千9百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が6千8百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月26日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,480,781 | 2,476,051 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,615,469 | 7,917,678 |
| 電子記録債権 | 2,326,252 | 1,843,218 |
| たな卸資産 | 4,866,510 | 4,878,059 |
| その他 | 253,578 | 188,507 |
| 流動資産合計 | 17,542,592 | 17,303,515 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,678,316 | 1,885,385 |
| その他(純額) | 696,408 | 671,815 |
| 有形固定資産合計 | 2,374,724 | 2,557,200 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 110,721 | 103,154 |
| 投資有価証券 | 1,347,640 | 1,299,696 |
| その他 | 605,471 | 594,873 |
| 投資その他の資産合計 | 1,953,111 | 1,894,570 |
| 固定資産合計 | 4,438,557 | 4,554,925 |
| 資産合計 | 21,981,150 | 21,858,441 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,631,950 | 4,626,635 |
| 電子記録債務 | 3,184,250 | 3,105,230 |
| 未払法人税等 | 221,866 | 43,486 |
| 賞与引当金 | 196,254 | 115,305 |
| 役員賞与引当金 | 106,785 | 25,454 |
| その他 | 356,245 | 557,242 |
| 流動負債合計 | 8,697,351 | 8,473,355 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 378,926 | 374,412 |
| その他 | 37,390 | 59,806 |
| 固定負債合計 | 416,317 | 434,218 |
| 負債合計 | 9,113,668 | 8,907,573 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,075,396 | 3,075,396 |
| 資本剰余金 | 2,511,009 | 2,511,009 |
| 利益剰余金 | 7,724,063 | 7,773,070 |
| 自己株式 | △370,237 | △370,301 |
| 株主資本合計 | 12,940,231 | 12,989,174 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 630,333 | 596,682 |
| 土地再評価差額金 | △662,775 | △662,775 |
| 為替換算調整勘定 | △91,928 | △23,835 |
| その他の包括利益累計額合計 | △124,370 | △89,928 |
| 新株予約権 | 51,620 | 51,620 |
| 純資産合計 | 12,867,481 | 12,950,867 |
| 負債純資産合計 | 21,981,150 | 21,858,441 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 9,939,240 | 10,695,144 |
| 売上原価 | 8,665,850 | 9,331,084 |
| 売上総利益 | 1,273,390 | 1,364,059 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,059,033 | 1,105,600 |
| 営業利益 | 214,356 | 258,459 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,584 | 1,721 |
| 受取配当金 | 6,224 | 9,025 |
| 仕入割引 | 2,573 | 2,515 |
| 為替差益 | 5,907 | — |
| 不動産賃貸料 | 5,774 | 7,371 |
| その他 | 2,120 | 1,719 |
| 営業外収益合計 | 24,184 | 22,353 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 379 | 1,372 |
| 売上債権売却損 | 569 | 1,765 |
| 為替差損 | — | 7,507 |
| 不動産賃貸原価 | 4,312 | 4,071 |
| その他 | 3 | 3 |
| 営業外費用合計 | 5,264 | 14,720 |
| 経常利益 | 233,277 | 266,092 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 233,277 | 266,092 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 54,203 | 52,402 |
| 法人税等調整額 | 31,030 | 51,693 |
| 法人税等合計 | 85,234 | 104,096 |
| 四半期純利益 | 148,042 | 161,996 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 148,042 | 161,996 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 148,042 | 161,996 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 83,502 | △33,650 |
| 為替換算調整勘定 | 546 | 68,093 |
| その他の包括利益合計 | 84,049 | 34,442 |
| 四半期包括利益 | 232,091 | 196,438 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 232,091 | 196,438 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|-----------------------|-----------------|------------------|------------------|----------------------------------|---------------------------|------------|
| | 関東・甲信越 カンパニー | 中部・関西第 1カンパニー | 中部・関西第 2カンパニー | オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー | システム・ソ リューション カンパニー | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 892,387 | 2,164,056 | 3,929,495 | 2,520,247 | 433,053 | 9,939,240 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 563,679 | 41,013 | 16,558 | 31,277 | 2,575 | 655,103 |
| 計 | 1,456,067 | 2,205,069 | 3,946,053 | 2,551,525 | 435,628 | 10,594,344 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 113,315 | 99,991 | 169,759 | 45,691 | △23,663 | 405,092 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 405,092 |
| セグメント間取引消去 | △1,823 |
| 全社費用(注) | △188,911 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 214,356 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 計 |
|-----------------------|-----------------|------------------|------------------|----------------------------------|---------------------------|------------|
| | 関東・甲信越 カンパニー | 中部・関西第 1カンパニー | 中部・関西第 2カンパニー | オーバーシ ーズ・ソリ ューション カンパニー | システム・ソ リューション カンパニー | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 938,736 | 2,363,974 | 4,218,384 | 2,536,830 | 637,217 | 10,695,144 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 419,727 | 51,397 | 24,747 | 72,857 | 14,319 | 583,048 |
| 計 | 1,358,463 | 2,415,371 | 4,243,132 | 2,609,687 | 651,536 | 11,278,192 |
| セグメント利益 | 57,601 | 106,624 | 190,534 | 22,564 | 50,818 | 428,143 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 428,143 |
| セグメント間取引消去 | 10,679 |
| 全社費用(注) | △180,364 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 258,459 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループのビジネスモデルが、デバイス提供を行うのみでなく、ソフトウェアやシステム提案等、総合的なソリューション提案にシフトしていることに合わせ、国内営業本部所属のカンパニー名称を以下の通り変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、当該名称を変更して開示しております。

| 変更前 | 変更後 |
|--------------------------|--------------|
| デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー | 関東・甲信越カンパニー |
| デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー | 中部・関西第1カンパニー |
| デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー | 中部・関西第2カンパニー |

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。